

町政懇談会でいただいた意見や要望と町の考え

町は例年住民の皆さんと町の考え方などを直接話し合える場として町政懇談会を開催していました。しかし、前回に引き続き今回も新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、書面で説明し意見や要望を募集しました。皆さんにいただいた意見や要望についての回答を掲載するとともに、町ホームページでもお知らせします。なお、意見や要望に関しては個人情報や誤字・脱字などを除き可能な限り原文で掲載しています。
※今回掲載した内容は11月30日までの提出期限までに受け付けた意見です。

【総務課】

Q1 新庁舎の開庁は歓迎するが、豪雨時に堀池園、田町に氾濫して浸水しているが新庁舎は防災拠点となっているが、活用に現状で不安がある！

A 令和5年度までに県の助成事業で新庁舎付近の氾濫防止対策を施工予定です。

Q2 デジタル化は歓迎であるが、高齢者が増加する中どう活用させるかを忘れずに考えをまとめておいてほしい。

A 多くの方がデジタル化に対応できるよう、スマートフォンの使い方講座の開設、一度の手続きで複数の処理ができる窓口申請のワンストップサービスの開始、紙に氏名や住所等の情報を記載しなくても利用できる窓口システムの導入などを考えています。

Q3 町役場の中には、視聴覚室のような部屋はあるのでしょうか？たみみの部屋だと年寄りには利用しにくいので椅子と机があれば助かります。

A 新庁舎にも机と椅子を設置した会議室を複数用意していますが、視聴覚室のように講座やレクリエーション等で使用される場合は、これまで同様うから館や町公民館の部屋を利用していただくこととなります。ご了承ください。

Q4 南関町デジタル推進計画(案)について、インターネット等のネットワーク環境は南関町でも光回線が整備され5Gも利用可能と思われるので問題無いとおもいますが、庁舎からのネットワークは複数の接続環境は整っているの

↓でしょうか？新聞等でNTT回線不具合などの通信障害が報道されています。ネットワークの不具合は全てのシステムの停止に繋がると思われます。

A 通信回線の2重化は行っておりませんが、通信障害が発生した場合のBCP計画(業務継続計画)を作成し対応します。

Q5 情報の伝達やコミュニケーションの改善のため今後も町政改革大綱などの重要事項は書面配布の継続を望みます。

A 町の計画等の重要事項について、広報等を通じて住民の皆さんに広く周知できるよう努めます。

Q6 ① 改革9本柱と主な取組事項 2.1-柱1 「協働」による「まちづくり」とは具体的にどういう事を言っているのかわからない。第六次南関町行政改革大綱(案)を読んでもわからない。具体例を挙げて説明してほしい。

A 現在、地域未来構想策定のためにワークショップを開催しており、町民の方々の様々な意見を取りまとめているところです。具体例として、協働の町づくりを行うため、話し合いの場の創出によって育まれる、職員と地域住民との関係性の中から提起される問題に、協働で取り組むことができるような仕組みづくりを検討します。また、地域のコミュニティ活動への支援を継続し、持続可能なコミュニティ組織の運営や人づくりに取り組むとともに、まちづくりを支援する組織の機能強化を図り、町内の活動団体等の交流や連携などのコーディネートの機能の充実も進めていきます。

町政懇談会でいただいた意見や要望と町の考え

Q6 ② 2.2-柱3 「組織機構の見直し」はどういうポイントで見直すのか？

A 人口減少及び少子・高齢化等の社会情勢の変化や、近年の新型コロナウイルス感染症への対応など各種行政課題に対して組織機構の見直しを柔軟に行い、その適正化に努めることにより、最少の職員数(経費)で最大の効果をあげる組織づくりに努めます。

Q6 ③ 2.3-柱5 「職員の適正配置、職員数の適正管理、採用試験のあり方」と柱3の関連性はあるのか？また、現行の状態にどういう問題があってどういう方向で見直そうとしているのかわからない。

A ①職員の適正配置については、人事異動による職員のジョブローテーションを定期的に行ない、異なる分野の業務を経験させることにより、能力の向上及び幅広い視野を持った人材の育成を図るとともに、職員全員に人事異動に係る自己申告を提出させるほか、人事評価を活用した勤務実績や能力等の把握による適材適所の配置に努めます。
◆現状の問題：超過勤務に一部の課への偏りがあり、業務効率化による生産性の向上などに取り組む必要があります。

②職員数の適正管理
新たな行政需要に的確に対応するための重点的・戦略的な職員配置を図るため、南関町定員管理計画(計画期間：令和3年度から令和7年度)に基づき、必要な職員数を確保しつつ、計画的に職員数の適正管理を行います。↗

◆現状の問題：役場が担う業務量の増加や産育休取得等の職員の増加に伴い、実配置職員数の減少及び働き方改革による長時間労働の是正やメンタルヘルス不調による長期休職者の対応が求められています。

③採用試験のあり方の検討については、町が必要とする人材を採用するため、専門知識だけでなく、受験資格の見直しや試験時期の柔軟な対応を行い、幅広く優れた人材確保に努めます。
◆現状の問題：近年、採用試験における応募者が減少傾向にあり、特に専門職において、人材不足が発生しています。自治体間においても人材の獲得競争が見られる中、何らかの対策を講じる必要があります。

Q6 ④ 2.4-柱6 専門家知識を取り入れて、成功自治体への照会や、近隣行政(有明圏域定住自立圏の4市2町にとどまらず、その他の近隣行政組織を含めた)との連携を図りマクロな視点で取り組んで欲しい。

A 職員一人ひとりの情報収集能力を向上させ、Society 5.0に対応できる組織を目指し、職員一人ひとりが必要な情報を収集し、これまで以上に広域的な視点で行政運営の改革を行っていきたいと考えています。

注)デジタル基盤整備およびデジタル技術を通して、仮想空間と現実世界が高度に融合する時代のこと

今月の納期

- ・町県民税 4期
 - ・国民健康保険税 7期
- 納期限：1月31日(月)



今月の表紙

1月4日より新庁舎が開庁します。皆さんに気軽に利用していただける、安全・安心なまちづくりの拠点が南関町に誕生しました。表紙は、新庁舎を紹介してくれているトッパ丸の様子です。